

一般教育訓練明示書(看護学研究科)

講座の名称		看護学研究科看護学専攻(新規)				
実施方法		① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	322005	—	2510012	—	5	
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間 2025年4月1日から 2028年3月31日まで	過去一年 の講座実 績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)		
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間		450時間		
1. 教育訓練目標						
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		学位「修士(看護学)」の取得を目指す。				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		岩手保健医療大学				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		2年以上在籍し、修了要件となる所定の科目30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		看護師、認定看護師、保健師ほか、医療に係る専門職				
2. 教育訓練の内容						
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名			
別紙参照						
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)						
①受講するに当たって必要な実務経験等		社会人の場合は、3年以上の臨床経験または実務経験。				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		1) 大学卒または大学卒と同等の学力を有すると認められること。 2) 看護師免許を取得した者。あるいは取得見込みの者。				
③その他						

別紙 【カリキュラム一覧】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		授業形態			必要単位数
			必修	選択	講義	演習	実験・実習	
共通科目	看護理論特論	1 前		2	○			必修 8 単位 選択 6 単位以上 合計 14 単位以上
	看護研究方法特論Ⅰ	1 前	1		○			
	看護研究方法特論Ⅱ	1 後	1		○			
	臨床倫理特論	1 後	2		○			
	多職種連携特論	1 後	2		○			
	統計学特論	1 前		2	○			
	質的研究方法特論	1 前		2	○			
	医療社会学特論	1 後		2	○			
	フィジカルアセスメント特論	1 前		2	○			
	コンサルテーション特論	1 後		2	○			
	災害看護特論	1 後		2	○			
	看護学教育特論	1 前	2		○			
専門科目	基礎・地域連携 看護学領域	基礎看護学特論Ⅰ	1 前	2	○			選択 8 単位以上 専門科目は各自の 専門研究領域の科目「特論（Ⅰ～Ⅲ）」 及び「演習（Ⅰ・Ⅱ）」 を含む 8 単位を修得すること
		基礎看護学特論Ⅱ	1 後	2	○			
		基礎看護学演習Ⅰ	1 前	2		○		
		基礎看護学演習Ⅱ	1 後	2		○		
		地域看護学特論Ⅰ	1 前	2	○			
		地域看護学特論Ⅱ	1 後	2	○			
		地域看護学演習Ⅰ	1 前	2		○		
		地域看護学演習Ⅱ	1 後	2		○		
		在宅看護学特論Ⅰ	1 前	2	○			
		在宅看護学特論Ⅱ	1 後	2	○			
		在宅看護学演習Ⅰ	1 前	2		○		
		在宅看護学演習Ⅱ	1 後	2		○		
	臨床・応用看護学領域	老年看護学特論Ⅰ	1 前	2	○			
		老年看護学特論Ⅱ	1 後	2	○			
		老年看護学演習Ⅰ	1 前	2		○		
		老年看護学演習Ⅱ	1 後	2		○		
		母性看護学特論Ⅰ	1 前	2	○			
		母性看護学特論Ⅱ	1 後	2	○			
		母性看護学演習Ⅰ	1 前	2		○		
		母性看護学演習Ⅱ	1 後	2		○		
		小児看護学特論Ⅰ	1 前	2	○			
		小児看護学特論Ⅱ	1 後	2	○			
		小児看護学演習Ⅰ	1 前	2		○		
		小児看護学演習Ⅱ	1 後	2		○		
		精神看護学特論Ⅰ	1 前	2	○			
		精神看護学特論Ⅱ	1 後	2	○			
		精神看護学演習Ⅰ	1 前	2		○		
		精神看護学演習Ⅱ	1 後	2		○		
	看護管理学領域	看護管理学特論Ⅰ	1 前	2	○			
		看護管理学特論Ⅱ	1 前	2	○			
		看護管理学特論Ⅲ	1 前	2	○			
		看護管理学演習	1 後	2		○		
研究科目	看護学特別研究	2 通	8			○		必修 8 単位
合計（45 科目）		—	16	78	—			30 単位以上

【修了要件】

本大学院を修了するためには、本大学院に2年以上在籍し、所定の授業科目を履修し、以下に定める30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査に合格する必要があります。

科目区分	必修科目	選択科目	修了要件
共通科目	8 単位以上	6 単位以上	14 単位以上
専門科目	—	8 単位以上	8 単位以上
研究科目	8 単位	—	8 単位
計	16 単位以上	14 単位以上	30 単位以上

一般教育訓練明示書(看護学研究科)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況 2025年度に新規の指定講座となったため実績はまだ無い。					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		人			
② ①のうち目標資格の受験者数		人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B: 非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人	④B: 非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目に定める成績評価に基づき担当教員が評価する。研究科目においては、修士論文の内容だけでなく、当該テーマに関連して行った研究概要発表会や修士論文発表会における質疑応答の内容も評価材料とする。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
2年以上在籍し、修了要件となる所定の科目30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に					

一般教育訓練明示書（看護学研究科）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		主指導教員と副指導教員が学位取得のための履修計画や研究計画書作成、修士論文作成について個別指導を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		大学院担当者や大学院教員からキャリアアップに係る情報を随時周知する。また、修了後の学会発表やキャリアアップに係るサポートを行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人二戸学園 (代表者名: 理事長 石山哲)		
住所及び連絡先	岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目6番30号 TEL019-606-7030		
施設名称及び施設長名	岩手保健医療大学 (施設長: 学長 濱中喜代)		
住所及び連絡先	岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目6番30号 TEL019-606-7030		
給付制度担当部署・者	学務課 (担当者: 小松俊太郎)		
連絡先	TEL 019-606-7030		
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		800,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	250,000 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	550,000 円	
	(うち、必須教材費		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		70,000円
	① 副読本代(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		70,000 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		870,000 円

〔特記事項〕

--